

恩恵の印

琉球新報社 記者

小那覇安剛



取材で本島北部や離島に行くと、沖縄総合事務局のシンボルマークを時折目にする。出先機関の事務所や関連施設、道路標識、直轄事業の現場車両など。沖縄総合事務局のある那覇市前島界隈よりも、北部や離島で見ると事務局マークはいっそう重みを増して映る。

標識や建物に張り付いた事務局マークは、県民の生活水準を引き上げてきた「恩恵の印」であったり、喜ばしやすさの実現を約束する「証しの印」であったりする。

では、事務局マークは沖縄にとっていかに大切だったのか、どうか。ここでちょっと考えたいのは、沖縄の自治意識と地域振興とのかかわりについでのことだ。

日本復帰を目前に控えた一九七二年ごろの話。国や当時の琉球政府が復帰後の県づくりを描いていたころ、沖縄開発庁と沖縄総合事務局の設置に異論を唱える主張が沖縄内外にあった。

それは、沖縄の開発主体は沖縄であるべきだ。国策定の計画による沖縄開発は地方自治の侵害だ、というもので、総合事務局に関して言えば、「沖縄県庁は総合事務局の下請け機関になってしまう」という受け止め方までされた。

現に琉球政府は七二年十一月の「復帰措置に関する建議書」(幻の建議

書と呼ばれている)で、「沖縄県のよくな小さな地域にばう大な国の機関が設置されると、沖縄の地方公共団体の自治に重大な影響を与えるように思われます」として、総合事務局の権限・機能を、沖縄の実状に即応するよう必要最小限のものに絞るよう国に求めようとした。

だが、これらの「開発庁・総合事務局」自治侵害論は琉球政府内でも一部にとどまったようだ。

沖縄の土木建設の施策に携わった元県幹部いわく、「これからは国の恩恵に預かれると期待した」。商工畑を歩んだ別の元幹部も、われわれは貧乏で力もなかった。開発庁・総合事務局の政策に疑問はなかったし、有り難かった」と話す。

そして、復帰後、これらの懸念は払しょくされ、本土との格差是正が追求されたかに見える。しかし、単なる杞憂として片付いたわけでもなかった。

復帰十年目の年、「沖縄特別県政構想」が話題となった。九六、七年を中心とした「国際都市形成構想」をめぐる論議も、沖縄の地方自治に根差した経済振興の在り方を模索するものだった。開発庁・総合事務局による振興開発への疑問が、依然として尾を引いていることのつの表れだ。

総合事務局のある幹部に、「復帰前、開発庁と総合事務局を設置すると沖縄の自治が侵害されるといふ意見

があったようですね」と尋ねたことがある。少々間を置いて、幹部は「うう、ええ、うーん、一理あると思うよ」

ことし十月、県内市町村長を対象に、小泉内閣が推し進める構造改革と地方自治・分権に関するアンケートをする機会があった。

ここから浮かび上がったのは、「聖域なき改革」を掲げる小泉内閣の姿勢を概ね評価しつつも、沖縄にあっては「しばらく聖域として見守ってほしい」という首長らの姿だ。

他府県の自治体も似たような傾向だとは思ふ。そして、沖縄開発庁・総合事務局の数々の施策は、沖縄の厳しい現状の打開を目指して実施されてきたものには違いない。

しかし、復帰後の振興開発の恩恵を望むあまり、自治に根差した地域づくりが遅れる結果となつたのではないかいま二度見つめ直してもいい。

復帰後整備された道路や橋りや、港湾などの社会資本、教育・医療・福祉などの各種施策には、目には見えぬが事務局マークが付いている。

振興策論議は尽きない。しかし、「恩恵の印」を望むだけではなく、地域住民が本心に望む街づくりの施策に自分たちの小さなマークを貼り付けるといふ発想が求められている。

来年、沖縄は復帰三十年を迎える。